

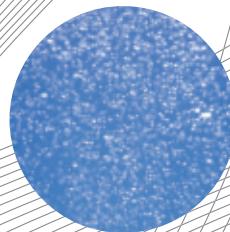
ダイセル化学工業株式会社

株主の皆様へ

第 **145** 期 中間

2010年4月1日から2010年9月30日まで

# DAICEL TODAY



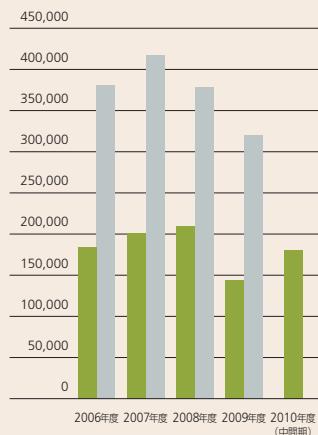
# 財務ハイライト

		第141期 (2006年度)	第142期 (2007年度)	第143期 (2008年度)	第144期 (2009年度)	第145期 (2010年度)
売上高(百万円)	中間期	183,632	201,454	209,201	143,684	180,902
	通期	381,422	416,989	377,979	320,243	
営業利益(百万円)	中間期	17,726	16,113	16,939	5,115	20,851
	通期	36,398	32,163	10,589	20,856	
経常利益(百万円)	中間期	16,069	14,834	16,736	4,735	19,779
	通期	34,734	27,864	8,214	19,993	
中間(当期)純利益(百万円)	中間期	8,031	6,866	8,877	2,129	7,747
	通期	17,438	13,675	1,296	11,069	
1株当たり中間(当期)純利益(円)	中間期	22.19	18.98	24.70	5.98	21.77
	通期	48.19	37.86	3.62	31.10	
1株当たり純資産(円)	中間期	562.06	620.94	594.95	552.26	578.18
	通期	596.88	593.54	530.43	579.18	
総資産(百万円)		547,431	515,617	445,911	428,376	418,145
純資産(百万円)		242,409	239,147	211,487	229,004	229,581
中間期末(期末)発行済株式総数(千株)		364,942	364,942	364,942	364,942	364,942

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

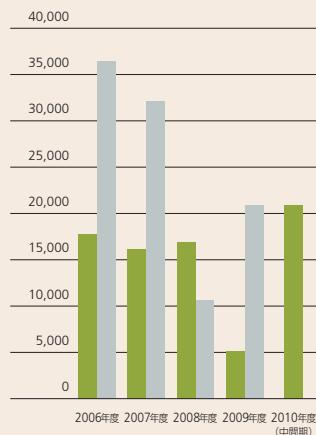
売上高(百万円)

■ 中間期 ■ 通期



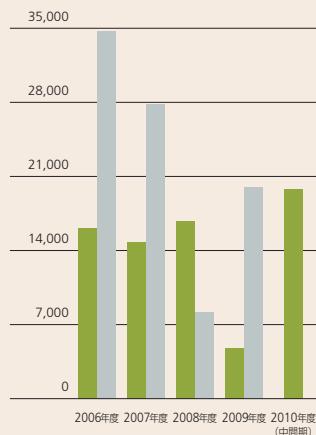
営業利益(百万円)

■ 中間期 ■ 通期



経常利益(百万円)

■ 中間期 ■ 通期



中間(当期)純利益(百万円)

■ 中間期 ■ 通期



## 株主の皆様へ

株主の皆様にはますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は当社の業務に関し格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

ダイセル化学グループの第145期中間期の事業の概況につきまして次のとおりご報告申し上げます。

### 当期の市場環境と連結業績の概要

当中間期のわが国経済は、緩やかな回復基調が続きましたが、回復を支えていた輸出の伸びが鈍化し、円高が進行するなど、予断を許さない状況のうちに推移いたしました。

このような環境の中、当社グループは、連続増益の達成を目指して、アジアを中心に伸長する需要に対応した拡販、継続的なコストダウンなど、業績の向上に懸命に取り組んでまいりました。

この結果、当中間期の売上高は、販売数量の増加により、1,809億2百万円（前年同期比25.9%増）となりました。利益面では、販売数量の増加に伴う設備稼働率の向上なども寄与して、営業利益は208億51百万円（同307.6%増）、経常利益は197億79百万円（同317.7%増）、中間純利益は77億47百万円（同263.9%増）となりました。

なお、中間配当につきましては1株につき4円とすることに決定させていただきますのでご了承賜りますようお願い申し上げます。

### 当期の見通し

今後のわが国経済は、急激な円高に加え、各国の緊急経済対策終了に伴う需要減退が起こるとの予測もあり、不透明で予断を許さない状況が続くと予想されます。

このような状況下、当社グループは、アジアを中心に伸長する需要に対応した拡販、継続的なコストダウンなどに引き続き取り組み、連続増益を目指しております。

2010年度の通期連結業績につきましては、中間期の業績と、円高や先行き不透明な経済情勢を踏まえ、売上高3,570億円（前年度比



11.5%増)、営業利益340億円（同63.0%増）、経常利益320億円（同60.1%増）、当期純利益175億円（同58.1%増）を予想しております。

### 今後の経営課題

当社グループはメーカーとして、製品安全・品質確保および安全操業を変わらぬ重要課題としつつ、需要の本格的回復期に力強い業績向上を実現するべく、在庫の適正化、資産の効率的な運用、生産革新活動・業務革新活動によるさらなる生産性向上などに注力するとともに、中・長期的な視点から、事業の選択と集中、グローバル市場での競争力強化、新事業創出の加速、グループ経営の強化、人材育成など、事業基盤の強化に取り組んでまいります。さらには、企業倫理の徹底、内部統制の強化、適切な情報開示、環境安全経営の推進などへの取り組みにより、企業の社会的責任を果たしてまいりたく存じます。

株主の皆様におかれましては、今後とも、より一層のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2010年12月  
代表取締役社長

札幌 操

## 基本理念および長期ビジョン

当社は、当社グループがこれまで大切にしてきた考え方である「基本理念」を再確認し、グループの存在理由である「企業目的」とグループ構成員が共有する価値観である「ダイセルスピリッツ」として再構成しました。そして、この基本理念をベースに第2次長期計画の考え方を引き継ぎながら、今後10年間に私たちが進むべき方向性とその考え方を示したダイセル化学グループ長期ビジョン『Grand Vision 2020』を制定しました。

### ダイセル化学グループ基本理念

#### 企業目的

社会の求める機能を形に変えて、人々の生活の豊かさ向上に役立ちます。

当社グループは、「化学の無限の可能性」を信じ、独自の技術・ノウハウを駆使して「社会が求める機能」を具現化し、暮らしと社会の豊かさ向上に貢献する企業グループであり続けます。

#### ダイセルスピリッツ

#### 1. 誠実さと地道な努力の積み重ね

あるべき姿を描き、誠実に、地道な努力を積み重ねることが革新の原点であると考えます。



## ダイセル化学グループ長期ビジョン 『Grand Vision 2020』

### 2. ■モノづくりへのこだわり

「新たに意義のある価値を創造すること」=「モノづくり」にこだわります。

### 3. ■存在感と達成感の尊重

グループ構成員ひとりひとりが強みを活かして存在感を示し、あるべき姿を実現して達成感を得ることが、グループの成長の原動力であると考えます。

この基本理念のもと、当社グループは、「利益ある成長」を続ける、株主、顧客、取引先、地域社会、従業員等のステークホルダーにとって魅力のある企業グループを目指していきます。

『Grand Vision 2020』では、社会の価値観やお客様の視点に立ってニーズを発掘し、最良の解決策を創造、提供することを、『ベストソリューション』と呼称し、「世界に誇れる『ベストソリューション』実現企業グループ(The Best Solution for You)であること」を将来のありたい姿として定め、今後の事業運営の中心に据えていきます。

具体的な2020年時点の目標につきましては、

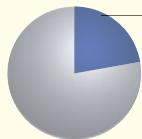
- 各事業が、社会やお客様から、「世界No.1」と認められる強みを持つ
- 売上高100億円規模を狙える5つの新規事業ユニットを創出することを設定しています。

当社グループは、『ベストソリューション』実現企業となるために、これまでグループで培った多彩な技術や商材、お客様やお取引先様との信頼関係、情報、販売チャンネル等、グループの経営資源をより効率的に活用し、さらに、重点的な資源投下を行うことによって、グループ一体で、総力をあげて、「世界No.1」と認められる事業の強みを獲得していきます。そして『ベストソリューション』の実現を通して、新たな商材群を生み出すだけでなく、既存の商材における機能提供・機能提案も行き、既存事業のグローバルでの競争力強化、新分野への参入、用途拡大といった成長を図っていきます。

## セグメント別事業概況

### セルロース事業部門

売上高構成比



22.3%

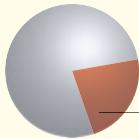
酢酸セルロースは、主に液晶表示向けフィルム用途の需要が好調に推移し、売上高は増加いたしました。

たばこフィルター用トウは、円高の影響を受けましたが、当社姫路製造所網干工場において2010年1月に製造設備を増設したことが寄与して、売上高は増加いたしました。

当部門の売上高は、403億35百万円（前年同期比8.9%増）、営業利益は、77億7百万円（同34.1%増）となりました。

### 有機合成事業部門

売上高構成比



22.6%

主力製品の酢酸は、主要用途である高純度テレフタル酸 (PTA) 向けを中心に需要が回復し、売上高は増加いたしました。

酢酸誘導体および各種溶剤類などの汎用品は、国内需要が緩やかな回復基調で推移したことに加え、当社大竹工場のエタノール法酢酸エチル製造設備の本格稼働が寄与して、売上高は増加いたしました。

カプロラクトン誘導体やエポキシ化合物、半導体レジスト材料などの機能品は、電子材料市場の好調の継続や海外需要の回復により、売上高は増加いたしました。

光学異性体分離カラム、医薬中間体などのキラルケミカル（光学活性体）事業は、中国、インド向けのカラム販売が好調を継続し、欧米におけるカラム販売も回復基調で推移したものの、一部製品の需要減少により、売上高は減少いたしました。

当部門の売上高は、409億34百万円（前年同期比19.4%増）、営業利益は、40億20百万円（同86.7%増）となりました。

## 合成樹脂事業部門

売上高構成比



ポリアセタール樹脂、PBT樹脂、液晶ポリマーなどのエンジニアリングプラスチックは、国内外において主要用途である自動車やOA機器、家電製品などの各分野向けの販売が回復し、売上高は大幅に増加いたしました。

AS・ABS樹脂、エンプラアロイ樹脂を中心とした樹脂コンパウンド事業も、自動車や家電製品等の生産の回復により、売上高は増加いたしました。

シート、成形容器、フィルムなどの樹脂加工事業は、猛暑による一部食品分野の需要低迷が影響し、売上高は減少いたしました。

当部門の売上高は、692億39百万円（前年同期比44.9%増）、営業利益は、86億88百万円（前年同期は営業損失64百万円）となりました。

## 火工品事業部門

売上高構成比



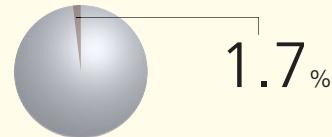
自動車エアバッグ用インフレーター（ガス発生器）およびシートベルト・プリテンショナー用ガス発生器（PGG）は、国内外において自動車の生産が回復基調で推移したことにより、売上高は増加いたしました。

発射薬、ミサイル構成部品、航空機搭乗員緊急脱出装置関連製品などの特機事業は、一部製品の防衛省による調達数量減少により、売上高は減少いたしました。

当部門の売上高は、272億48百万円（前年同期比24.9%増）、営業利益は、34億27百万円（同227.3%増）となりました。

## その他部門

売上高構成比



水処理用分離膜モジュールなどのメンブレン事業は、主に下水道分野における官需の減少により、売上高は減少いたしました。

その他、運輸倉庫業などの売上高は増加いたしました。

当部門の売上高は、31億45百万円（前年同期比13.2%増）、営業利益は、7億38百万円（同296.8%増）となりました。

## Topics 1

### 中国広州市に「樹脂コンパウンド製品」の販売拠点を開設

ダイセルポリマー(株)は、中国広州市を中心とした華南地区市場での販売および市場開発の一層の拡充強化を目的として、2010年10月中国広州市に上海ダイセルポリマー有限公司 広州分公司(略称:ダイセルポリマー広州)を開設いたしました。

ダイセルポリマーグループは、国内で培った処方設計技術をベースに中国上海で処方開発を行い、特に中国国内原料を使用した処方設計技術、品質管理にその強みを持っています。中国では、市場環境の変化、円高の進行に伴い、自動車部品を中心に日系顧客より内需向けの製品開発分野で樹脂コンパウンド製品の引き合いが急増しています。今回のダイセルポリマー広州の開設は、この状況に対応するためのものです。

ダイセルポリマー広州は、上海ダイセルポリマーおよび華南地区の輸出ビジネスを主体とするダイセルポリマー香港と一体運営を行います。また、ダイセルポリマーグループとして、日本(ダイセルポリマー(株))、シンガポール(Daicel Chemical (Asia) Pte. Ltd.)各社との連携によるビジネス拡大を図っていきます。

## Topics 2

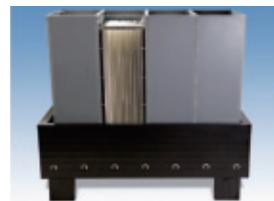
### 世界的に拡大著しい「MBR市場」に本格参入

世界的な水不足を背景に、ダイセン・メンブレン・システムズ(株)では、ドイツの膜メーカー「マイクロダイネ・ナディア社」からMBR(膜分離活性汚泥法)<sup>※1</sup>膜ユニットを調達し、“排水の再利用化を行う”MBR市場に本格参入します。

ダイセン・メンブレン・システムズが販売するMBRユニット「BIO-CEL」の膜素材は、従来のポリフッ化ビニリデン(PVDF)に比べ汚染物質を吸着しにくいポリエーテルサルホン(PES)を採用しています。大腸菌などの細菌より小さい膜孔径0.04 $\mu$ mによって膜孔内部での閉塞が起こりにくく、後工程で高度処理を行う逆浸透(RO)膜への負荷を低減させます。

また、運転コストの低減課題に対応するため、膜構造を支持体一体構造とし高い強度と耐薬品性を有し逆洗浄を可能にしたことや、1m<sup>2</sup>当たりろ過水量を日量0.5~0.8m<sup>3</sup>と、一般の日量0.3m<sup>3</sup>の約2倍を実現、さらに、曝気<sup>※2</sup>に微細気泡(気泡径0.05mm以下のミリバブル)を発生させるゴムメンブレンを採用しているため、動力を一般に比べ3割程度少なくすることができます。

今後は、公共下水場などの大規模施設に対してはユニット販売を、病院などの小規模施設には設計を含めたシステム展開も行い、5年後10億円の事業規模を目指していきます。



MBR用浸漬型膜モジュールBIO-CEL<sup>®</sup>

※1: 膜分離法を利用して活性汚泥処理の効率を上げるメンブレン・バイオリアクター法

※2: 酸素を供給することで水中の微生物有機物の分解を促進する浄水処理方法

## Topics 3

### 独自開発「LLNA-DA法」が OECDテストガイドラインに収載

当社が開発したLLNA-DA<sup>※1</sup>法(化学物質の皮膚感作性<sup>※2</sup>を簡便に検出する方法)が、日本企業独自の開発として、日本で初めてOECD(経済協力開発機構)テストガイドライン442Aとして収載されました。

化学物質の皮膚感作性を調べるには、モルモットを用いたテストが使われてきましたが、近年ではLLNA<sup>※3</sup>法が開発され、OECDテストガイドライン429として世界的に普及しています。LLNA法は、従来の方法と比較し、試験期間の大幅な短縮と試験費用の低減を実現した大変優れた評価手法ですが、この手法では放射性同位元素(RI)を使用するため、RI実験区域を持たない施設では利用できないという問題点がありました。

そこで当社では、RIを使用しない新しいLLNA法として、アデノシン三リン酸(ATP)を指標としたLLNA-DA法を独自に開発、第三者評価により有効性が確認された後、関係各機関の協力を得て、厚生労働省からOECDへ新規試験法として申請がなされ、OECDテストガイドライン442Aとして採択され、今回の収載に至っています。

皮膚感作性を明らかにすることは、安全な製品の供給および安全な生産現場の実現の両面から当社の最重要課題のひとつといえます。今後も、より安全な製品の開発を目的に研究を進めていきます。

※1: LLNA modified by Daicel based on ATP content

※2: 化学物質に触れることで、皮膚にかぶれが起こる現象

※3: Local Lymph Node Assay

## Topics 4

### 30MW級 高効率発電用ガスタービンを設置

当社は、当社姫路製造所網干工場に川崎重工業(株)で新規開発された「30MW級高効率発電用ガスタービン」を原動機としたコージェネレーションシステムを導入することを決定しました。2012年から実証運転を伴った商業運転を開始する予定です。

導入するガスタービンは、同クラスでは世界最高の効率を有し、特長としては(1)発電効率は40%以上、コージェネ総合熱効率は80%以上を達成、(2)窒素酸化物の排出濃度を15ppm以下に抑制、(3)保守メンテナンスが容易で、ライフサイクルコストの大幅な削減が可能などが挙げられます。

当社姫路製造所網干工場では、2000年から知的統合運転を実施しており、この取り組みで製品競争力のさらなる強化を図るとともに、CO<sub>2</sub>排出削減の効果も見込んでいます。

# 中間連結財務諸表

## 中間連結貸借対照表

(単位：百万円、百万円未満切り捨て)

	前中間期 2009年9月30日現在	当中間期 2010年9月30日現在	前 期 2010年3月31日現在
<b>資産の部</b>			
<b>流動資産</b>	<b>168,908</b>	<b>191,318</b>	<b>180,232</b>
現金及び預金	24,352	31,037	23,792
受取手形及び売掛金	63,770	71,822	73,281
たな卸資産	66,574	67,479	62,614
その他	14,371	21,026	20,678
貸倒引当金	△161	△48	△135
<b>固定資産</b>	<b>260,293</b>	<b>226,826</b>	<b>248,144</b>
有形固定資産	190,839	162,752	175,350
無形固定資産	4,089	3,160	3,771
投資その他の資産	65,364	60,912	69,022
<b>資産合計</b>	<b>429,201</b>	<b>418,145</b>	<b>428,376</b>
<b>負債の部</b>			
<b>流動負債</b>	<b>122,943</b>	<b>91,989</b>	<b>102,166</b>
支払手形及び買掛金	35,432	43,800	42,453
1年内償還予定の社債	10,000	—	—
短期借入金(含む1年内返済予定の長期借入金)	57,235	29,284	35,947
その他	20,275	18,904	23,765
<b>固定負債</b>	<b>87,215</b>	<b>96,573</b>	<b>97,205</b>
社債	10,000	30,000	30,000
長期借入金	61,523	48,199	49,873
その他	15,692	18,373	17,331
<b>負債合計</b>	<b>210,158</b>	<b>188,563</b>	<b>199,371</b>
<b>純資産の部</b>			
<b>株主資本</b>	<b>186,814</b>	<b>199,857</b>	<b>194,319</b>
資本金	36,275	36,275	36,275
資本剰余金	31,576	31,579	31,576
利益剰余金	123,053	136,181	130,569
自己株式	△4,091	△4,178	△4,101
評価・換算差額等	9,751	5,851	11,816
少数株主持分	22,477	23,873	22,868
<b>純資産合計</b>	<b>219,043</b>	<b>229,581</b>	<b>229,004</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>429,201</b>	<b>418,145</b>	<b>428,376</b>

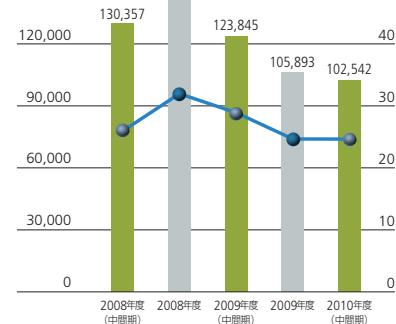
流動資産(百万円) ■ 中間期 ■ 通期  
固定資産(百万円) ■ 中間期 ■ 通期



自己資本(百万円)左軸 ■ 中間期 ■ 通期  
自己資本比率(%)右軸 ● 中間期 ● 通期



有利子負債(百万円)左軸 ■ 中間期 ■ 通期  
総資産有利子負債比率(%)右軸 ● 中間期 ● 通期



## 中間連結損益計算書

(単位：百万円、百万円未満切り捨て)

	前中間期 自2009年4月1日 至2009年9月30日	当中間期 自2010年4月1日 至2010年9月30日	前 期 自2009年4月1日 至2010年3月31日
売上高	143,684	180,902	320,243
売上原価	115,108	134,817	250,950
売上総利益	28,575	46,085	69,292
販売費及び一般管理費	23,460	25,233	48,436
営業利益	5,115	20,851	20,856
営業外収益	1,780	1,699	3,631
営業外費用	2,160	2,771	4,494
経常利益	4,735	19,779	19,993
特別利益	12	387	173
特別損失	1,036	1,482	3,255
税金等調整前中間(当期)純利益	3,711	18,685	16,910
法人税、住民税及び事業税	1,112	3,412	6,046
過年度法人税等	—	1,540	—
法人税等調整額	1,078	3,522	△819
少数株主損益調整前中間(当期)純利益	—	10,209	—
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△609	2,462	614
中間(当期)純利益	2,129	7,747	11,069
設備投資額	10,163	4,175	16,481
減価償却費	17,740	16,196	36,693
研究開発費	5,834	5,781	11,316
従業員数(人)	7,397	7,749	7,665
従業員1人当たり売上高	37	46	41

- (注) 1. 従業員1人当たり売上高は、期中平均従業員数により算出しております。  
2. 中間期における従業員1人当たり売上高は、年ベースに換算して表示しております。

## 設備投資額(百万円)



## 減価償却費(百万円)



## 研究開発費(百万円)



# 中間連結財務諸表

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、百万円未満切り捨て)

	前中間期 自2009年4月1日 至2009年9月30日	当中間期 自2010年4月1日 至2010年9月30日	前 期 自2009年4月1日 至2010年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,375	26,377	66,445
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,700	△5,947	△16,471
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,670	△10,951	△50,735
現金及び現金同等物に係る換算差額	824	△850	382
現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	△6,170	8,627	△379
現金及び現金同等物の期首残高	30,507	30,128	30,507
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	24,337	38,755	30,128

# 会社概要 (2010年9月30日現在)

商 号： ダイセル化学工業株式会社

英文商号： DAICEL CHEMICAL INDUSTRIES, LTD.

大阪本社： 〒530-0001

大阪市北区梅田3-4-5(毎日インテシオ)  
Tel.(06)6342-6111

東京本社： 〒108-8230

東京都港区港南2-18-1(JR品川イーストビル)  
Tel.(03)6711-8111

設 立： 1919年9月8日

資 本 金： 362億7,544万89円

従業員数： 連結：7,749名 単独：1,958名

役 員：

## 取締役

代表取締役会長

小川 大介

代表取締役社長

札場 操\*

代表取締役

八浪 哲二\*

取締役

片桐 一郎\*

取締役

島 幸治\*

取締役

古森 重隆

取締役

岡田 明重

取締役

三浦 勇一

\* 執行役員兼務者

## 監査役

常勤監査役

北川 幹雄

常勤監査役

佐藤 和夫

監査役

岡本 罔衛

監査役

森口 悦克

## 執行役員

社長執行役員

札場 操

専務執行役員

八浪 哲二

常務執行役員

片桐 一郎

常務執行役員

島 幸治

常務執行役員

宮崎 鉄三

常務執行役員

熊野 修三郎

常務執行役員

福田 真澄

常務執行役員

宗 正幸

執行役員

宇田 眞三

執行役員

島田 光治

執行役員

大屋 均

執行役員

岩井 保範

執行役員

井口 友二

執行役員

小河 義美

執行役員

西村 久雄



URL:<http://www.daicel.co.jp/>

## ホームページをリニューアルいたしました。

ダイセル化学グループでは、ホームページをステークホルダーの皆様との重要なコミュニケーションツールの一つとして位置付け、決算短信等の最新の会社情報を掲載してまいりました。

この度、より当社グループの理解が促進されるよう、「ダイセル化学グループのあゆみ」「身近なところダイセル化学」「ダイセル・ラボ」等の新たなコンテンツを加え、リニューアルいたしました。

今後も、株主・投資家の皆様にお役立ていただけるよう、工夫を加え、掲載情報の一層の充実を図ってまいります。

# 株式情報 (2010年9月30日現在)

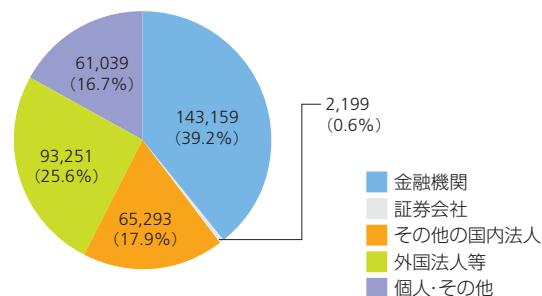
株式の状況：発行可能株式総数 1,450,000,000株  
 発行済株式総数 364,942,682株  
 株主数 20,382名

## 大株主：

株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	31,934	8.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	21,119	5.93
日本生命保険相互会社	18,813	5.28
富士フイルム株式会社	17,271	4.85
トヨタ自動車株式会社	15,000	4.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	10,576	2.97
三井住友海上火災保険株式会社	9,003	2.53
三井物産株式会社	7,560	2.12
株式会社三井住友銀行	7,096	1.99
株式会社三菱東京UFJ銀行	6,503	1.82

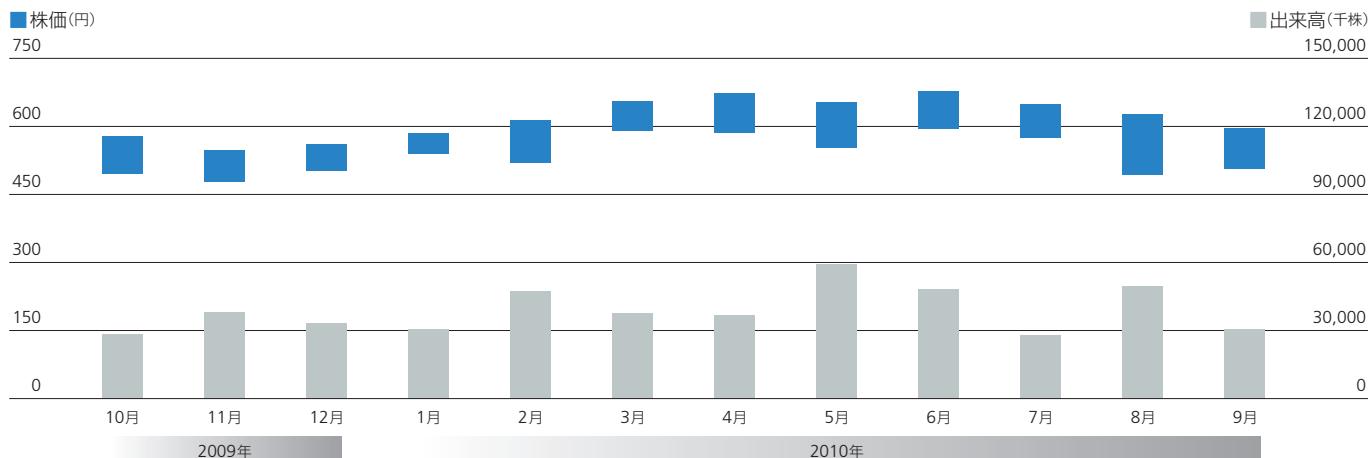
(注)出資比率は、自己株式を控除して算出し、小数第3位以下を切り捨てて表示しております。

## 所有者別株式分布状況(千株)



(注)自己株式は、「個人・その他」に含まれております。

## 株価(高値・安値)および株式売買高の推移



(注)株価および株式売買高は、東京証券取引所におけるものです。

# 株式事務のご案内

事業年度： 毎年4月1日より翌年3月31日まで

定時株主総会： 6月中

同総会権利行使

株主確定日： 3月31日

株主配当金支払

株主確定日： 3月31日

中間配当金支払

株主確定日： 9月30日

株主名簿管理人： 東京都港区芝三丁目33番1号  
中央三井信託銀行株式会社

郵便物送付先： 〒168-0063

(電話照会先) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

中央三井信託銀行株式会社

証券代行部

電話 0120-78-2031(フリーダイヤル)

取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

単元株式数： 1,000株

上場証券取引所： 東京、大阪

公告方法： 電子公告

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当社のホームページに掲載して行います。

## お知らせ

### 住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申し出ください。

中央三井信託銀行株式会社

証券代行部

電話 0120-78-2031(フリーダイヤル)

### 未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申し出ください。

### 配当金計算書について

配当金支払の際に送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

なお、配当金を株式数比例配分方式によりお受取の株主様は、お取引の証券会社等へご確認ください。



ホームページURL: <http://www.daicel.co.jp>



環境に配慮した植物油インキ  
を使用しています。